

一般質問通告一覧

1	森田 洋一	1	指定ごみ袋の導入についてマーケティングの視点から問う
		2	観光施策上の役割分担の重要性について問う
2	笠原 久恵	1	流山市の新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種について
		2	流山市の新型コロナウイルス感染症の感染者対応について
		3	聴覚障害者のオンラインによるコミュニケーションや相談体制について
3	野田 宏規	1	本市の公文書の取り扱いについて
		2	流山市立小中学校の校則等について
4	阿部 治正	1	新型コロナウイルス感染症対策について
		2	新型コロナウイルス感染症に関連した生活支援策について
6	渡辺 仁二	1	スケートパークの新設について
		2	新型コロナウイルス感染拡大に伴う市内店舗の経営状態について
7	西尾 段	1	ひとり親世帯等への支援について
		2	流山市汚水適正処理構想における合併浄化槽普及拡大について
8	小田桐 仙	1	市長の政治姿勢について
		2	教育行政について
		3	新型コロナウイルス感染症対策について
9	乾 紳一郎	1	教育行政について
		2	新型コロナウイルス感染症対策について
10	高橋 光	1	新型コロナウイルス感染症対策について
		2	施設の老朽化について
11	近藤 美保	1	流山市のよりよい景観形成に向けて
		2	教育行政について
12	大野 富生	1	広報ながれやま新聞折込委託について
		2	選挙公報について
13	野村 誠	1	コロナ禍における生活困窮世帯への支援策について
		2	コロナ禍における本市の図書館施策について
		3	本市の水道事業の安全性について
		4	行政手続きにおける押印廃止と書面主義の見直しについて
14	植田 和子	1	指定ごみ袋導入とごみ減量に関して
15	斉藤 真理	1	環境施策について
		2	新型コロナウイルス感染による自宅療養者支援策について
16	菅野 浩考	1	福祉施設の災害避難確保計画について
		2	障害の有無に関わらず、一緒に遊べる遊具の設置について
		3	障害福祉計画(第6期)策定に伴う地域生活支援事業について
17	楠山 栄子	1	本市の医療体制について
		2	本市の福祉有償運送事業について

※通告番号5番 大塚 洋一議員は、取り下げ

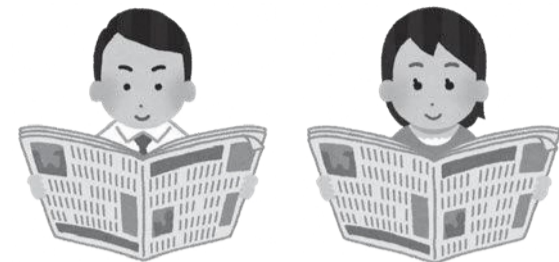


新聞折り込み委託事業、  
水増し請求時の対応

大野 富生

問 代理店が、水増し請求などの不正を行った場合に、契約の打ち切り、損失額の請求などの取り決めが有るのか。直接の被害は、水増し分の手数料だが、間接的には支給した広報紙の製作費も加えるべきだと考えるが、その認識で良いのか。

答 総合政策部長 「広報ながれやま」新聞折り込み業務委託契約は、市共通第6号契約書で結んでおり、仕様書で定めている折り込み部数の報告に不正があった場合には、契約解除権と損害賠償権が定められています。詳細については、契約担当と相談していきたいと思います。



生活困窮世帯への  
支援策について

公明党 野村 誠

問 新型コロナウイルス感染症の影響により、ひとり親世帯などで食費を切り詰めていると切実な声がある。子ども食堂やフードバンクなどの関係団体と緊密な連携を図り、実態の把握に努めると共に側面的支援を強化すべきと考えるがどうか。

答 子ども家庭部長 子ども食堂やフードバンクなどの関係団体と情報共有を行うことで早期に必要な支援につなげることが可能であると考えられますので、個人情報保護に注意しながら連携を図ります。



指定ごみ袋の  
導入について

日本共産党 植田 和子

問 4地区で開催した説明会で寄せられた市民の意見や疑問を無視することと強く抗議する。市民の理解を得ること、納得無しに指定ごみ袋導入に固執する理由、主たる目的は何か。市当局と市民の対立では真の解決は進まないと考えられるがどうか。

答 環境部長 指定ごみ袋導入を強く推進する理由は、他市の導入後の状況を調査した結果、ごみ減量や分別に有効な手段と考えているからです。導入の主たる目的は、ごみの減量や分別の推進にあります。

問 指定ごみ袋の導入は、市民の理解を得ることは難しいと指摘されています。ごみ減量や分別の推進は、市民の理解を得ること、納得無しに指定ごみ袋導入に固執する理由、主たる目的は何か。市当局と市民の対立では真の解決は進まないと考えられるがどうか。

答 指定ごみ袋の導入は、市民の理解を得ること、納得無しに指定ごみ袋導入に固執する理由、主たる目的は何か。市当局と市民の対立では真の解決は進まないと考えられるがどうか。



環境にやさしい街づくり

公明党 斉藤 真理

問 本市では、昭和61年度からコンポストと呼ばれる生ごみ処理機購入者に対し補助金制度を設けていたが、平成22年度に制度を廃止している。コンポストは生ごみ削減に大変有効であることから、補助金制度を再度創設すべきと考えるがどうか。

答 環境部長 昭和61年度から実施してきた生ごみ堆肥化処理機購入の補助制度については、設置する庭などが必要なコンポスト中心の補助制度であったため、利用者の減少に伴い平成22年度で廃止しました。

問 現在では室内でも使いやすい、高機能な生ごみ処理機なども販売されています。マンションなどが増えた本市の住宅事情の変化も踏まえ、燃やすごみの中で水分を多く含む生ごみの減量、減容化に有効な生ごみ処理機などの活用も視野に入れた補助制度を再度検討します。生ごみ処理機利用により、生ごみを減量、減容化することで指定ごみ袋の使用枚数を減らすことができ、負担減が期待できると考えています。



障害福祉計画の厳正な  
制度設計を厳しく求む

新生令和 菅野 浩考

問 本市の意思疎通支援事業は手話通訳と要約筆記のみで障害別に偏りがある。視覚や知的、肢体不自由や失語症、一部指定難病などに必要な代筆事業も盛り込むべき。また、移動支援が柔軟にできる地域生活支援を求め障害区分の明確化を。

答 健康福祉部長 意思疎通支援事業は、障害者総合支援法における地域生活支援事業の中の一つで、本市における現状は聴覚障害者を対象とした事業のみとなっています。令和3年度からスタートする拡充に向け取り組みます。